



平成 28 年 10 月 12 日

各 位

会 社 名 協立情報通信株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐々木 茂則
(JASDAQ・コード3670)
問合せ先 常務取締役 執行役員 管理部長
長谷川 浩 (TEL 03-3434-3141)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 10 月 12 日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、本年 4 月 12 日に公表しました平成 29 年 2 月期（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）の業績予想を以下のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の業績予想数値の修正（平成 28 年 3 月 1 日～平成 29 年 2 月 28 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	6,540	368	370	222	185.56
今回修正予想（B）	5,909	272	273	163	136.22
増 減 額（B－A）	△631	△96	△97	△59	
増 減 率（％）	△9.6	△26.1	△26.2	△26.6	
（参考）前期実績 （平成 28 年 2 月期）	6,181	337	345	195	163.21

2. 修正の理由

ソリューション事業におきましては、保守契約の更新率の向上や教育サービスメニューの開発に注力し、ストック収益の拡大に努めておりますが、文教・セキュリティ分野への ICT 投資案件が増加傾向にある一方、マイナンバー対応需要や昨年度から好調が続いていた PBX（構内交換機）等の大型案件の受注が減少いたしました。

また、モバイル事業におきましては、移動体通信の契約数は、法人利用の増加やタブレット端末の普及等により緩やかな増加を続けておりますが、携帯電話端末の出荷台数は平成 24 年以降 4 年連続で減少するなど、厳しい市場環境にあります。

当社が運営するドコモショップにおいても、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に基づく「実質 0 円」販売の終了、MVNO・「格安スマホ」の増加、買い替えサイクルの長期化等により来店者や販売台数が減少し、また、新型「iPhone」発売前の買い控えや法人部門の立ち上がりの遅れ等により、上期においてセグメント損失（営業損失）を計上いたしました。

こうした状況に対し、当社では顧客満足度向上に向けた販売スタッフのスキル向上や店舗の改装、来店者の増加に向けた差別化施策、利益率向上に向けた副商材の販売強化等に取り組んでおります。

さらに、新型「iPhone」の販売開始や法人部門におけるソリューション案件の増加などのプラス要素はあるものの、当初の業績予想を達成することが難しい見通しであります。

以上のことから、売上高、利益とも前回予想を下回る見込となり、上記のとおり修正するものであります。

なお、配当予想につきましては、変更ありません。

(参考) 平成 29 年 2 月期通期業績予想のセグメント別内訳は以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

項目	セグメント	平成 29 年 2 月期				平成 28 年 2 月期
		前回予想	今回予想	増減	増減率	実績
売上高	ソリューション事業	2,340	1,958	△382	△16.3%	2,033
	モバイル事業	4,200	3,951	△249	△5.9%	4,148
	合 計	6,540	5,909	△631	△9.6%	6,181
営業利益	ソリューション事業	330	270	△60	△18.2%	319
	モバイル事業	38	2	△36	△94.7%	18
	合 計	368	272	△96	△26.1%	337

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上